

【 結 果 の 概 要 】

I 鳥取県の住みやすさについて

- 鳥取県に対する愛着や誇りに思う気持ちは、約7割の人が「感じている」と答えている。
- 鳥取県で、今暮らしている地域は、約7割の人が「住みやすい」と答えている。
- 豊かな自然環境に恵まれていると思う人が約9割と圧倒的に多く、また治安が良い、住民が親切で人と人とのつながりがあると思うと5割以上の人が答えている。
- 生活の中で公共交通機関の整備は、約5割の人が「整っていない」と思っている。
- 鳥取県での暮らしの幸せの程度について、「普通」以上が約9割である。
- 幸福度の判断で重視することは、約6割の人が「自身の健康の状況」「家計の状況」と答えている。

II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度について

【豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる】

- 「農林水産・畜産業の若き担い手育成」「外国人観光客が憧れる・訪れる観光地づくり」の農林水産・畜産業の担い手育成、外国人観光客に対する取組に『不満』を感じている割合が多い。一方で、「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」「農業の活力増進に関する取組」等の観光誘客と農業への取組に『満足』を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「農林水産・畜産業の若き担い手育成」「豊かな観光資源を活用した観光誘客」「農業の活力増進」の農林水産・畜産関係、観光資源活用による誘客の取組が優先すべき項目の上位を占めている。

【人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む】

- 「未来を拓く人づくり」「絆を活かした中山間地域・まちなか振興」に『不満』を感じている割合が多い。一方で、「健康寿命の延伸」「結婚・出産・子育ての希望を叶える取組」「地域で子育て世代を支える取組」の健康、結婚、出産、子育てに関する取組に『満足』を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「地域で子育て世代を支える取組」「結婚・出産・子育ての希望を叶える取組」「女性・高齢者・障がい者など多様な主体が輝く地域づくりを進める取組」が優先すべき項目の上位を占めている。

【幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ】

- 「自らの能力を発揮できる働き方の実現をめざす」「次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大をめざす」「暮らしやすく元気になるまちづくりを進める」取組等に『不満』を感じている割合が多い。一方で、「移り住みたい・住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造していく」「アート・文化による地域づくりへの取組」「強靱な防災基盤の構築に向けた」取組に『満足』を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「移り住みたい・住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造していく取組」「暮らしやすく元気になるまちづくりを進める取組」「持続可能なインフラ整備や行政運営をめざす取組」が優先すべき項目の上位を占めている。

【男女共同参画社会づくり】

- 「ワーク・ライフ・バランス」は約3割、「男女共同参画社会」は約5割が「知っている」と答えている。
- 男女に関する役割などについて、約8割の人が「現実として家事や子育てが女性の役割となっていると思う」、約7割の人が「現実として介護が女性の役割となっていると思う」と答えている。
- 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき施策について6割台後半の人が「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」と答えている。
- 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために行政が行うべき施策について、6割台後半の人が「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」と答えている。
- 介護と仕事を両立するために行政が行うべき施策について、4割以上の人が「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備への支援」「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」と答えている。
- 男女共同参画社会を実現するために、行政が特に力をいれるべきことについて、約4割の人が「就労における男女の機会均等や働きやすい環境の整備を進める企業の取組支援」「介護の施設・サービスや介護支援の充実」「保育の施設・サービスや子育て支援の充実」と答えている。

Ⅲ 重点施策への関心・認識

【SDGs(持続可能な開発目標)の認知度について】

- SDGsという言葉・内容について、約3割の人が「聞いたことがある」と答えている。
- SDGsという言葉・内容をどうやって知ったかについて、4割以上の人が「テレビ」「新聞・雑誌」と答えている。
- SDGsの17のゴール(8つの優先課題)のうち、どの課題に関心があるかについて、5割以上の人が「平和と安全・安心社会の実現」と答えている。